



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 田中 太郎

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,953	9.3	77	23.2	52	27.9	40	10.8
25年3月期第2四半期	5,447	△0.6	62	474.9	41	—	36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	2.71	—
25年3月期第2四半期	2.44	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	11,140	—	5,155	—	—	46.3
25年3月期	11,228	—	5,115	—	—	45.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,155百万円 25年3月期 5,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	6.1	400	42.7	350	50.3	300	39.8	20.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	15,577,500 株	25年3月期	15,577,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	668,027 株	25年3月期	667,397 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	14,909,742 株	25年3月期2Q	14,911,665 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による大規模な金融緩和策の影響や政府による経済対策に対する期待感から、円高の是正、株価上昇が進行し、輸出企業を中心に企業業績の改善が見られる一方、円安を背景とした輸入資材価格の上昇などもあり、実体経済は期待感が先行した手探りの状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、各種の住宅取得促進政策や景気回復基調に伴う消費マインドの改善、消費増税を睨んだ駆け込み需要を背景に新設住宅着工戸数は前年比を上回る堅調な状況が続いております。

こうした事業環境のなか、当社においては「躍進の年」をスローガンに、かねてから布石を投じた諸施策を強固に推し進め、安定した収益を確保する生産体制の確立や事業拡大に資する提案営業に努めております。

化粧建材事業については、和風造作材、框の受注が伸び悩んだことに加え化粧貼り階段の減少もあり販売は低調に推移いたしました。一方、新商品であるシート階段については、新規顧客の開拓や既存顧客に対する拡販、また生産管理システムの導入など本格的な事業運営に向けた取り組みを推進いたしました。こうした取り組みにより、第2四半期以降における同事業の本格稼働に向けた体制を構築いたしました。

積層建材事業につきましては、引き続き積層階段、カウンターの受注が好調を維持しており堅調な事業運営となりました。当期から化粧貼り階段の塗装工程の移管を行うなど積層建材事業と化粧建材事業が一体となった合理化、効率化を図りました。こうした合理化策に加え、省施工階段の生産、販売に向けた施策を講じるなど全社における中核事業として一層強固な事業基盤の構築に努めました。また、東南アジアの資材サプライヤーにおける塗装工程の稼働に着手し、資材のコストダウンを図るとともに徹底した技術指導のもと品質強化に努めるなど、より踏み込んだ海外展開を推進いたしました。

木構造建材事業については、既存顧客への需要深耕策等によりプレカットを中心に販売は順調に推移いたしました。また、CADシステムの増強、技術者の増員などソフト及びハード両面の強化を図るとともに業務効率の向上に努め、ボトルネックとなっていた設計積算業務の改善が事業全体における生産性向上に寄与いたしました。新規事業であるツーバイフォーパネルにおいては一連の設備投資が完了し、増産、拡販に向けた生産体制が整いました。収益性に課題を残すなか、設備及び人員の増強による生産性向上、運送効率の追求を図るなど収益力向上に資する施策を講じ、安定した事業運営の確立に向け更なる改善策に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は59億53百万円と前年同四半期と比較し、5億5百万円(9.3%)の増収となりました。利益面では営業利益77百万円と前年同四半期と比較し14百万円(23.2%)の増益、経常利益は52百万円と前年同四半期と比較し11百万円(27.9%)の増益、四半期純利益は40百万円と前年同四半期と比較し3百万円(10.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、111億40百万円となり、前事業年度末と比べ88百万円減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金等の減少によるものであります。

負債については、59億84百万円となり、前事業年度末と比べ1億28百万円減少となりました。これは長期借入金の増加があったものの、短期借入金、役員退職慰労引当金等の減少によるものであります。

純資産については、51億55百万円となり、前事業年度末と比べ40百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産の減少及び純資産の増加等により、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.7ポイント増加の46.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億43百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は91百万円(前年同四半期は使用した資金2億12百万円)となりました。これは主にたな卸資産の増加2億35百万円等の使用した資金があったものの、減価償却費1億81百万円及び売上債権の減少1億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円となり、前年同四半期と比較し56百万円減少となりました。これは主に保険積立金の解約による収入80百万円の得られた資金があったものの、有形固定資産の取得による支出1億38百万円及び無形固定資産の取得による支出15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同四半期は得られた資金2億42百万円）となりました。これは主に長期借入金による収入7億円の得られた資金があったものの、短期借入金の純減額4億円、長期借入金の返済による支出3億43百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅関連業界におきましては、各種の住宅取得促進政策や景気回復基調に伴う消費マインドの改善を背景に新設住宅着工戸数は堅調な状況が続くと予測され、当社におきましても、引き続き安定した受注確保に努めるとともに、生産効率のアップ、収益力向上に取り組んでまいります。

特に新規事業であるシート階段、ツーバイフォーパネルにおいて、これまで体制整備を進め、その本格的な事業展開が可能となってきたことから、第3四半期以降、更なる販売強化、生産性向上に努め、業容の拡大を図ります。また、東南アジアにおける資材サプライヤーとの連携を強化し、塗装のみならず一部加工工程の展開など海外展開の拡充を推進いたします。

これらの施策により、通期の業績予想につきましては、平成25年4月30日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778	743
受取手形及び売掛金	3,876	3,736
商品及び製品	204	221
仕掛品	300	335
原材料及び貯蔵品	746	928
その他	128	140
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,028	6,102
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,082	1,059
土地	2,917	2,917
その他（純額）	865	823
有形固定資産合計	4,866	4,800
無形固定資産	152	137
投資その他の資産		
その他	225	144
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	181	100
固定資産合計	5,200	5,038
資産合計	11,228	11,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533	2,572
短期借入金	800	400
1年内返済予定の長期借入金	611	675
未払法人税等	28	14
賞与引当金	—	44
その他	417	322
流動負債合計	4,389	4,028
固定負債		
長期借入金	1,481	1,774
退職給付引当金	134	125
役員退職慰労引当金	84	35
資産除去債務	2	2
その他	21	18
固定負債合計	1,723	1,956
負債合計	6,113	5,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	206	246
自己株式	△240	△240
株主資本合計	5,115	5,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,115	5,155
負債純資産合計	11,228	11,140

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,447	5,953
売上原価	4,716	5,175
売上総利益	731	777
販売費及び一般管理費	668	700
営業利益	62	77
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	2	2
雇用調整助成金	1	—
その他の雇用関連収入	2	0
その他	2	1
営業外収益合計	8	3
営業外費用		
支払利息	19	18
売上割引	9	9
その他	0	0
営業外費用合計	29	27
経常利益	41	52
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
保険解約損	—	7
その他	0	—
特別損失合計	1	8
税引前四半期純利益	40	44
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	4	4
四半期純利益	36	40

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	40	44
減価償却費	167	181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	44
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	19	18
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	20	139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△539	39
その他	49	△105
小計	△184	127
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△18
法人税等の支払額	△8	△17
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212	91
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106	△138
無形固定資産の取得による支出	△23	△15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	—	80
その他	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△400
長期借入れによる収入	800	700
長期借入金の返済による支出	△304	△343
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	△34
現金及び現金同等物の期首残高	738	778
現金及び現金同等物の四半期末残高	632	743

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。